

東京23区の大学定員規制について 【概要版】

規制は地方創生の名の下に始まったが...

1

進学による若者の東京流入を抑制すべきという地方の主張を背景に
「地方大学・産業創生法」が成立し、東京23区の大学の定員規制が始まりました。

地方創生に関する議論



若者が大学入学時に地方から東京に出て行ってしまふ。

これ以上、若者が地方から東京に出て行かないように
東京23区の大学の定員を増やせないようにしよう！



地方大学・産業創生法(平成30年成立)

- ▶ 目的 地域における若者の就業、進学を促進し、地域の活力の向上及び持続的発展を図る
- ▶ 手段 地方への交付金、東京23区の大学の定員規制
- ▶ 期間 令和9年度末(制度のあり方について令和8年度に検討)

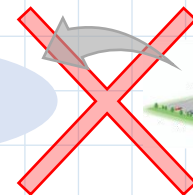
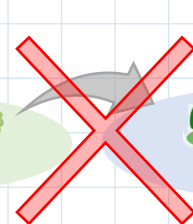
制度の目的
「地域における若者の修学及び就業を促進」
手段
「東京23区の大学定員増を抑制」

目的にかみ合わない手段であり、不合理な制度

23区の大学は、「23区にある」という理由だけで定員を増やせず、学部・学科の新設のほか、キャンパスの移転や再編も妨げられています。

規制によって妨げられていること

- ①新しい学部や学科を作る
- ②ニーズの高い既存学部等の定員を増やす
- ③キャンパスを統合して学部や学科、学年の垣根を超えた学びを提供する
- ④キャンパスを再編して、研究施設を集めたり、新しく作ったりする



主な例外規定

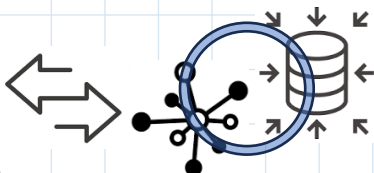
制約も多く活用されていない

①スクラップ・アンド・ビルド

大学の定員を増やさず、既存学部の削減と新設を同時に行うのであれば、学部・学科等の新設は認める



既存学部



新設学部

②高度なデジタル人材

AIやデータサイエンス、DXを担う「高度なデジタル人材」を育成する学部・学科であれば、定員増を認める。ただし、7年以内に定員を戻すこと



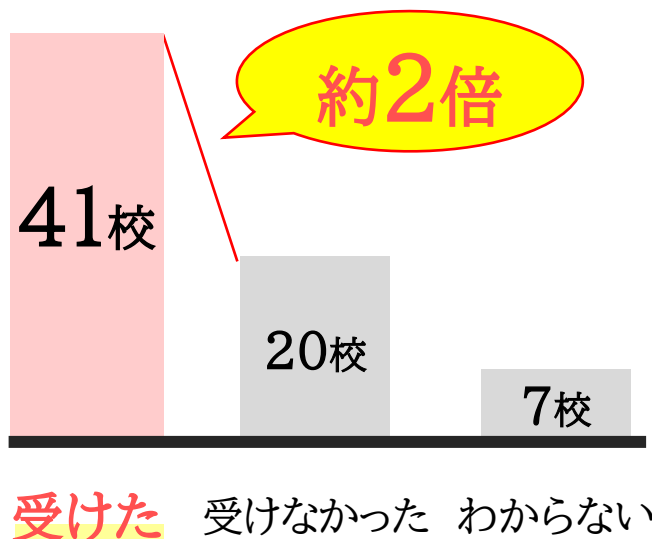
「高度なデジタル人材」を育成する学部・学科

23区にある多くの大学が影響を受けており、
「学部・学科の新設」「キャンパス再編」に支障が生じたといった声が上がっています。

規制の影響を受けましたか？

アンケートに回答した68校のうち、
41校が影響を受けたと答えている。

(N=68校)



新しい学部が作れない

- データサイエンス関連の学部新設を構想しているが、既存学部の定員の削減がネックとなり実現できずにいる。
- IT・デジタル関連人材の不足に応える新しい学部を検討したが、規制のために見送った。
- 規制があることで、文理融合で社会課題を学ぶ学部の23区内のキャンパスへの新設を断念し、23区外のキャンパスに設置したが、学生の受け入れが難航している。

大学の改革ができない

- 近隣のキャンパスの学生も含め異なる学部の学生たちを23区内のキャンパスで共修させたいが、規制によりできない。
- 学部・学科の再編を検討する際、規制に基づいた定員配分の組替えや計画策定を余儀なくされ、結果として当初の予定より体制の整備に時間がかかってしまった。この規制が足かせとなって長期的な計画や将来像が描けず、大学改革が進まない。

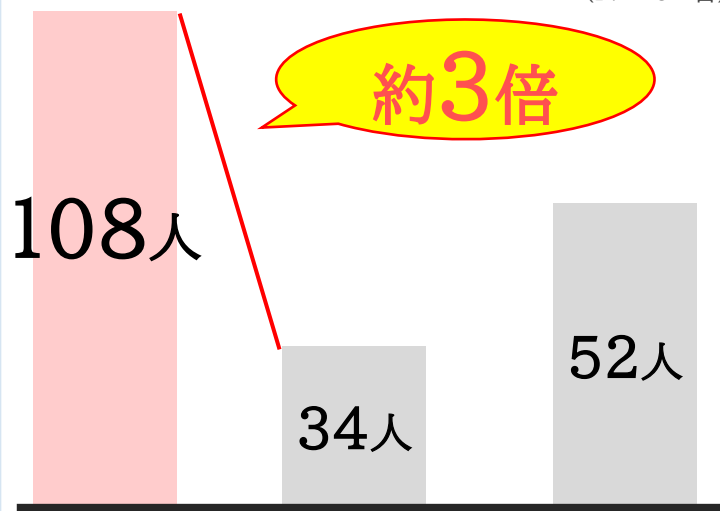
選択肢が狭まったりすることへの心配の声や

社会の変化に対応した学びや人材育成の妨げとなることへの懸念も示されている

規制は無くすべきだと思いますか？

規制を知っている高校生・大学生のうち、
無くすべきと考えている学生は、
無くさないほうがよいと考えている
学生の3倍以上

(N=194名)



無くすべき 無くさないほうがよい どちらとも言えない

学生の選択肢に関すること

- 23区内の大学へ進学を希望している高校生の選択肢が狭まる
(東京都・高校生)
- 東京で新しい価値観で学びたい人の意欲が低下してしまう
(静岡県・高校生)
- どの大学に行きたいかは学生が決めることで、その希望を国の都合で潰してしまうのは良くない (沖縄県・高校生)

時代のニーズに沿った学びに関すること

- 時代によって必要となる学びが変わってきている中で、東京23区内にあるというだけで規制するというのは不公平だと思う
(岩手県・大学生)
- どんどん新しい学部を作って、時代に即した人材を育成できる環境にするべきだと思う (福島県・高校生)

地方の魅力向上に関すること

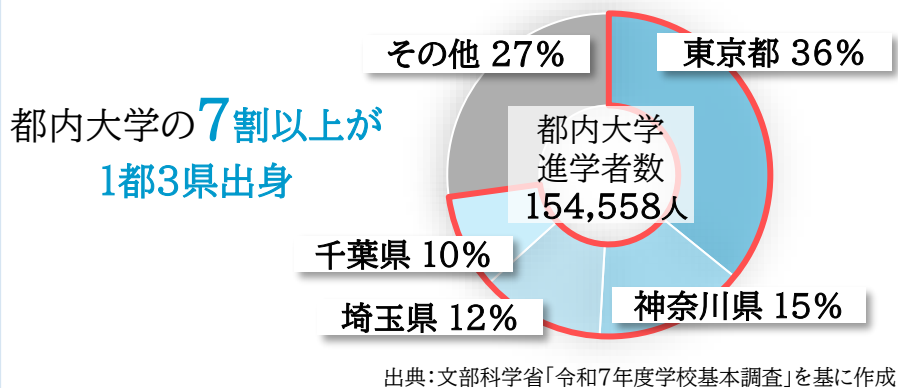
- 地方の大学に進学してほしいなら地方の大学の魅力を上げるべきであって、東京の大学の魅力が高まるのを抑制するのは本質的な解決になっていないと思う (京都府・大学生)
- 規制ではなく、地方の大学に魅力的な学部を作れば良い
(岡山県・高校生)

そもそも規制導入による効果はない

5

都内大学進学者の7割以上が1都3県出身であり、規制導入後も地方の大学へ進学する学生の割合に大きな変化は見られません。(西日本の多くの府県は都内大学進学者1割未満)

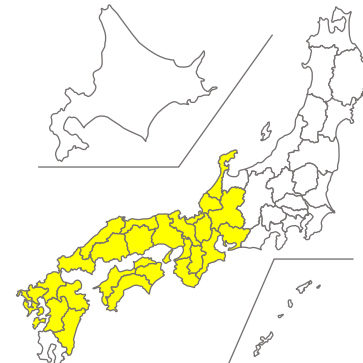
都内大学への進学者の出身都道府県



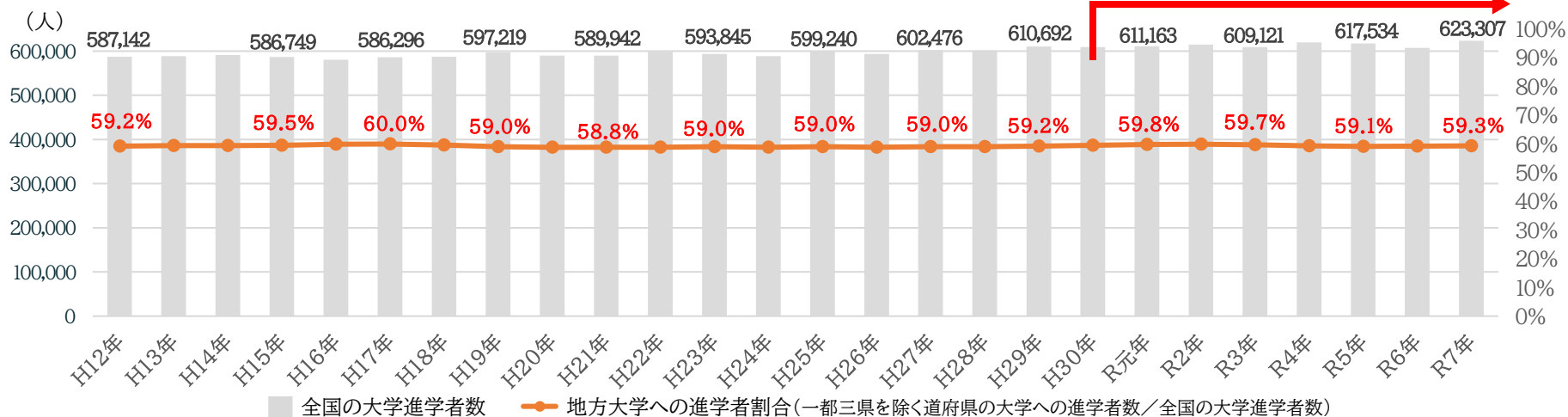
都内大学への進学者割合

西日本のほとんどの県で都内大学へ進学する学生の割合は1割未満

都内大学への進学者数が1割未満の道府県



地方大学への進学者割合の推移



出典: 文部科学省「学校基本調査」を基に作成

規制は国の成長戦略と逆行している

6

国が掲げる成長戦略の実現に向け、理系人材の育成が不可欠とされる一方、
2040年には、120万人以上もの人材不足が見込まれている。

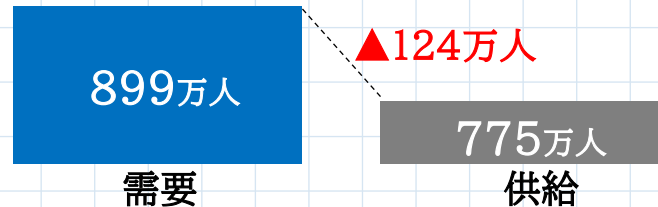


国際競争が激化する中
国は17の戦略分野への投資を加速



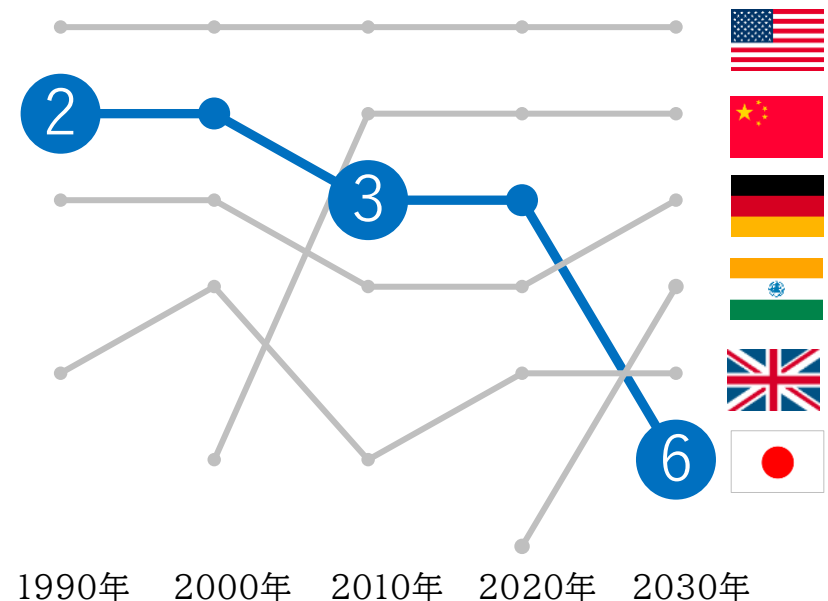
成長の担い手となる理系人材は
124万人不足し育成が急務

<2040年の需給ミスマッチ>



規制の撤廃による大学改革が不可欠

名目GDPランキング(2030年予測)



出典:IMF「World Economic Outlook April 14, 2026」を基に作成

国際競争を勝ち抜くため、国を挙げた人材育成が必要

- 我が国が変化の荒波に直面する中「本当の意味での成長力」が問われている。
- 成長の鍵は「人」である。多様な知見の融合や未来成長分野に挑戦する人材の育成が重要であり、大学が大きな役割を担っている。
- 定員規制は、こうした時代の要請に応えようとする大学の教育・研究体制の改革を妨げている。
- 実際に、多くの大学から規制が妨げになって長期的な大学改革や将来構想を描きづらくなっていると指摘されている。
- 若者からも、規制が社会の変化に対応した学びや人材育成の妨げになることについて、多くの懸念の声がでている。
- そもそも都内大学への進学者の7割以上は1都3県出身であり、規制導入後も地方から地方大学への進学状況に大きな変化は見られず、規制の効果はない。
- 国際競争を勝ち抜き、日本の持続的な成長を実現するためには、23区の大学の規制ではなく、23区の大学も含め総力を挙げて人材育成に取り組むことが必要。
- 国の効果検証が始まるこの機会を捉え、こうした事実や当事者の声がしっかりと反映され、規制が確実に撤廃されるよう、国に強く求めていく。